

一般診療における放射線看護学の体系化に必要なエビデンスと放射線技術科学研究との協働（コラボレーション）

**Evidence-based research necessary for
the systematization of radiological nursing in general practice
and collaborative study with radiological technology and sciences**

白石 順二

Junji SHIRAISHI

公益社団法人日本放射線技術学会 学術委員長／熊本大学大学院生命科学研究部

Chair of JSRT Academic Committee／ Faculty of Life Sciences, Kumamoto University

日本放射線技術学会が取り扱う放射線技術学研究のゴールは、放射線技術に関するさまざまな事象について、実験、観察、調査などにより、そこに存在する事実を、根拠をもって明らかにし、その結果として診療の質を向上させ、また、患者や医療に関係する人々の精神的・肉体的苦痛や時間的・金銭的負担を軽減することにある。

放射線看護学会が、今後、学術団体としてさらに発展していくためには、看護師としての職能にとらわれずに、放射線看護学を看護学における一つの学問体系と捉えて研究を推し進める必要があると考える。

放射線看護学研究は、放射線治療看護に関する研究、放射線検査（IVRを含む）看護に関する研究、災害・被ばく医療看護に関する研究、放射線防護に関する研究、と多岐にわたっており、それぞれが、患者ケア（精神的、肉体的）、教育、調査といった項目に細分されていると考えられる。さらに、放射線という特殊な事情から、対象範囲は患者だけでなく、一般市民や地域住民にまで広範囲に広がっているうえに、それぞれの研究分野において重複する課題があるので、その体系化が重要となってくるであろう。

今後、看護師が患者や医療関係者から放射線に関して質問される機会が増えることに伴って放射線看護学の必要性は高くなり、それらの質問に対処する文献や資料を早急に整備することが望ましい。そのためには、放射線看護学を目指す研究者は、より多くのデータを解析し、そこから得られるエビデンス（証拠）を論文として発表する必要がある。エビデンスを構築するための手段としては、アンケートなどによる調査や、多くの看護症例の分析が挙げられるが、放射線看護学研究の場合には、実際に取り扱われる放射線の量を具体的な数値として提示することが重要であると考えられる。こういった放射線量の計測に関しては、それを専門とする研究者との協働が必須である。また、放射線に関する安全性を確保するためには院内システムの改善などの工夫が効果的であるが、そういった医療情報に関しても他学会との協働が有効である。日本放射線技術学会は、今後、放射線看護学会の協働研究パートナーとしてさまざまな研究に参画し、双方の学会の学術レベルの向上を目指したいと考えている。